

四半期報告書

(第9期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

三重交通グループホールディングス株式会社

第9期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成26年8月11日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでいます。

三重交通グループホールディングス株式会社

目 次

頁

第9期第1四半期報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1.【主要な経営指標等の推移】	2
2.【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1.【事業等のリスク】	3
2.【経営上の重要な契約等】	3
3.【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	8
1.【株式等の状況】	8
2.【役員等の状況】	9
第4【経理の状況】	10
1.【四半期連結財務諸表】	11
2.【その他】	19
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	20
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 本 直 之

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 高 林 学

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 高 林 学

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	22,530,887	23,640,210	117,497,462
経常利益 (千円)	962,851	1,261,657	4,370,410
四半期(当期)純利益 (千円)	405,305	685,416	2,562,743
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	389,313	795,242	1,925,295
純資産額 (千円)	27,070,237	27,867,939	27,675,419
総資産額 (千円)	145,851,587	133,871,542	135,202,517
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.54	7.72	28.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.7	20.4	20.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られましたものの、景気の基調としては、回復を続けました。

このような状況の中、当社グループは、グループの基本理念である「お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献」することが企業価値の向上に繋がるとの考えに基づき、平成26年度を初年度とする中期経営計画（3カ年）の達成を目指し、持続的成長を可能にする事業構造を強化するため、引き続き重点分野の事業拡大による成長戦略の推進、収益性の向上、有利子負債の削減、ガバナンス（内部統制）の強化に取り組みました。

この結果、当第1四半期における当社グループの営業収益は、236億40百万円（前年同期比11億9百万円、4.9%増）となり、営業利益は12億8百万円（同2億17百万円、21.9%増）、経常利益は12億61百万円（同2億98百万円、31.0%増）、四半期純利益は6億85百万円（同2億80百万円、69.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運輸セグメント

乗合バス部門では、三重交通㈱の春の特別割引バスカードの販売が前年に比較して減少したほか、三重福岡高速線の廃止等により長距離高速線の乗客数が減少したため、営業収益は減少しました。貸切バス部門では、保有車両を削減したため旅客人員は減少しましたが、売上単価が上昇し生産性が改善したため、営業収益は増加しました。タクシー部門では、北勢地域での需要が回復してまいりましたが、松阪営業所を廃止したため、営業収益は減少しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は72億60百万円（前年同期比1億80百万円、2.6%増）となり、営業利益は10億円（同1億30百万円、15.0%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（%）
一般乗合旅客自動車運送事業	3,339	△1.8
一般貸切旅客自動車運送事業	2,235	4.4
一般乗用旅客自動車運送事業	393	△11.7
貨物自動車運送事業	43	1.7
自動車整備事業	87	9.0
旅客運送受託事業	976	10.0
その他	628	4.5
小計	7,703	1.3
内部取引の消去	△443	—
合計	7,260	2.6

（注）一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （%）	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （%）	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （%）
営業日数	日	91	0	91	0	91	0
期末在籍車両数	両	808	1.3	356	△5.6	279	△11.7
営業キロ	km	6,606	△9.7	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	9,281	0.7	6,752	0.4	906	△13.8
旅客人員	千人	14,229	0.3	795	△6.3	315	△21.2
旅客運送収入	百万円	3,275	△1.7	2,003	3.5	390	△11.7
運送雑収	百万円	64	△6.9	231	12.2	3	△15.0

②不動産セグメント

分譲部門では、消費増税の駆け込み需要の反動はありましたが、都市圏におけるマンション分譲が前期に比較して増加したため、売上高は増加しました。賃貸部門では、前期12月に開業した「三交イン名古屋錦」の賃料収入など増加要因はありましたが、一部施設での賃料見直し等があり、売上高は減少しました。建築部門では、リフォーム工事が前期に比較して減収となりましたが、新築工事は増収となりました。また、環境エネルギー部門では、前期8月に全面稼働を開始した「伊勢二見メガソーラー光の街発電所」のほか、順次稼働を開始した「紀北町海山ソーラー発電所」、「津メガソーラー杜の街発電所」の収益が寄与し、売上高は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は62億89百万円（前年同期比9億10百万円、16.9%増）となり、営業利益は2億94百万円（同1億87百万円、174.4%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（%）
分譲事業	2,912	21.1
賃貸事業	1,832	△1.5
建築事業	882	57.0
仲介事業	223	△14.3
環境エネルギー事業	148	315.3
その他	382	10.6
小計	6,382	16.7
内部取引の消去	△92	—
合計	6,289	16.9

（注）1 分譲事業及び建築事業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第1四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 （ロット）	前年同期比 （%）	建物 （戸）	前年同期比 （%）	売上高 （百万円）	前年同期比 （%）
戸建分譲	21	△48.8	14	△50.0	427	△53.6
マンション分譲	—	—	94	4.4	2,449	68.8
土地売却他	—	—	—	—	35	8.9

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 （百万円）	前年同期比 （%）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （%）
建築事業	1,277	△34.8	4,485	△20.2

③流通セグメント

石油製品販売部門では、消費増税前の駆け込み需要の反動に加え、前期に比較してガソリンスタンド2店舗を閉鎖したこともあり、販売量は減少しました。しかしながら原油価格上昇の影響で販売価格が上昇したことに加え、前期末にはガソリンスタンド隣接地で飲食店事業を開始したこともあり、売上高は前期並みとなりました。生活用品販売部門では、消費増税前の駆け込み需要の反動により、売上高は減少しました。自動車販売部門では、新車の大型トラック販売台数が増加しました。

この結果、流通セグメントの売上高は、86億80百万円（前年同期比98百万円、1.1%減）となり、1億3百万円の営業損失（前年同四半期営業利益0.4百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（%）
石油製品販売事業	4,002	△0.8
生活用品販売事業	2,650	△4.9
自動車販売事業	2,033	3.5
小計	8,686	△1.1
内部取引の消去	△6	—
合計	8,680	△1.1

④レジャー・サービスセグメント

旅行部門では、会員募集商品の集客は順調でありましたが、遷宮関連事業の反動により、売上高は微減となりました。旅館部門では、団体利用客数は堅調に推移しましたが、個人利用客数が伸び悩み、売上高は減少しました。ビジネスホテル部門では、前期12月に「三交イン名古屋錦」がオープンし、売上高が増加しました。ドライブイン部門では、バス立ち寄り台数は前期同水準であったため、売上高も前期並みとなりました。索道部門では、大型連休が天候に恵まれなかったこともあり、乗車人員が減少しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は、27億32百万円（前年同期比1億69百万円、6.6%増）となり、営業利益は11百万円（同6百万円、155.1%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（%）
旅行事業	359	△1.7
旅館事業	745	△2.5
ビジネスホテル事業	556	66.7
ドライブイン事業	677	△0.5
索道事業	121	△13.2
ゴルフ場事業	87	3.9
自動車教習所事業	185	△4.8
小計	2,732	6.6
内部取引の消去	△0	—
合計	2,732	6.6

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（平成26年6月30日現在）における財政状態は、総資産は販売用不動産の減少等により1,338億71百万円（前連結会計年度末比13億30百万円減）となりました。また、負債は支払手形・買掛金の減少等により1,060億3百万円（同15億23百万円減）となりました。純資産は利益剰余金の増加等により278億67百万円（同1億92百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期において、研究開発活動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	107,301,583	107,301,583	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	107,301,583	—	3,000,000	—	750,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,342,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 5,404,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,258,000	88,258	—
単元未満株式	普通株式 297,583	—	—
発行済株式総数	107,301,583	—	—
総株主の議決権	—	88,258	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式870株並びに三重交通商事株式会社所有の相互保有株式968株、三重いすゞ自動車株式会社所有の相互保有株式937株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	13,342,000	—	13,342,000	12.43
(相互保有株式) 三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	3,391,000	—	3,391,000	3.16
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	2,013,000	—	2,013,000	1.88
計	—	18,746,000	—	18,746,000	17.47

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,700,813	2,833,743
受取手形及び売掛金	7,006,036	6,271,861
商品及び製品	1,886,993	2,349,473
販売用不動産	20,308,498	19,364,275
仕掛品	434,145	573,153
原材料及び貯蔵品	243,275	238,349
その他	2,975,095	3,440,342
貸倒引当金	△66,704	△66,715
流動資産合計	36,488,153	35,004,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,672,377	28,252,898
土地	46,689,019	46,689,019
その他（純額）	7,337,812	7,908,503
有形固定資産合計	82,699,209	82,850,422
無形固定資産		
その他	402,807	384,905
無形固定資産合計	402,807	384,905
投資その他の資産		
その他	15,740,488	15,759,054
貸倒引当金	△128,141	△127,324
投資その他の資産合計	15,612,347	15,631,730
固定資産合計	98,714,363	98,867,058
資産合計	135,202,517	133,871,542
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,261,353	4,287,971
短期借入金	19,816,000	22,026,000
1年内返済予定の長期借入金	11,895,556	12,336,116
未払法人税等	638,329	699,301
賞与引当金	1,045,649	1,613,528
引当金	67,477	62,958
その他	9,860,210	10,413,630
流動負債合計	50,584,576	51,439,506
固定負債		
長期借入金	32,854,163	30,428,382
引当金	153,189	157,277
退職給付に係る負債	3,271,162	3,367,264
資産除去債務	250,856	258,546
長期預り保証金	14,354,994	14,263,864
その他	6,058,156	6,088,760
固定負債合計	56,942,521	54,564,096
負債合計	107,527,097	106,003,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,450,508	8,450,508
利益剰余金	12,426,624	12,511,111
自己株式	△2,380,761	△2,380,886
株主資本合計	21,496,371	21,580,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,021,169	4,089,278
繰延ヘッジ損益	47,497	39,049
土地再評価差額金	1,763,224	1,763,224
退職給付に係る調整累計額	△258,983	△211,479
その他の包括利益累計額合計	5,572,908	5,680,073
少数株主持分	606,140	607,132
純資産合計	27,675,419	27,867,939
負債純資産合計	135,202,517	133,871,542

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	22,530,887	23,640,210
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	17,089,959	17,897,223
販売費及び一般管理費	4,449,538	4,534,466
営業費用合計	21,539,498	22,431,689
営業利益	991,389	1,208,520
営業外収益		
受取配当金	136,576	142,156
その他	70,665	97,265
営業外収益合計	207,242	239,422
営業外費用		
支払利息	227,216	171,206
その他	8,563	15,078
営業外費用合計	235,779	186,285
経常利益	962,851	1,261,657
特別利益		
見積撤去費用戻入益	—	13,000
その他	6,528	2,331
特別利益合計	6,528	15,331
特別損失		
固定資産処分損	12,047	17,109
その他	41,142	67
特別損失合計	53,190	17,177
税金等調整前四半期純利益	916,189	1,259,811
法人税等	503,794	572,757
少数株主損益調整前四半期純利益	412,394	687,053
少数株主利益	7,088	1,637
四半期純利益	405,305	685,416

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	412,394	687,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,302	69,132
繰延ヘッジ損益	△6,778	△8,448
退職給付に係る調整額	—	47,504
その他の包括利益合計	△23,080	108,188
四半期包括利益	389,313	795,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387,184	792,581
少数株主に係る四半期包括利益	2,128	2,660

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が107,243千円増加し、利益剰余金が69,611千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	千円	千円
桑名市西別所北部土地区画 整理組合(借入債務)	1,091,700	1,091,700
(株)松阪カントリークラブ (借入債務)	360,000	400,000
亀山サンシャインパーク(株) (借入債務)	80,449	76,051
(株)エム・エス・ピー (借入債務)	80,000	81,000
一般顧客等 (住宅ローン等)	396,353	1,157,266
合計	2,008,502	2,806,017

2 コミットメントライン契約

不慮の支出に備える等の理由から、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。なお、当該契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	千円	千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に販売する割合が大きく、第1四半期連結会計期間の商品売上高及び営業費用は第4四半期連結会計期間に比べて少なく、季節的な変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
	千円	千円
減価償却費	1,065,055	1,099,802

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	469,814	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	563,752	6	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計算 書計上額 (注) 2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	6,668,028	5,225,678	8,140,076	2,497,103	22,530,887	—	22,530,887
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	411,640	153,118	639,003	65,630	1,269,392	△1,269,392	—
計	7,079,668	5,378,796	8,779,080	2,562,733	23,800,279	△1,269,392	22,530,887
セグメント利益	870,015	107,424	420	4,496	982,357	9,032	991,389

(注) 1 セグメント利益の調整額9,032千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれておりま
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計算 書計上額 (注) 2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	6,846,367	6,106,953	8,018,122	2,668,767	23,640,210	—	23,640,210
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	414,166	182,257	662,482	63,458	1,332,364	△1,322,364	—
計	7,260,533	6,289,210	8,680,604	2,732,226	24,962,574	△1,322,364	23,640,210
セグメント利益 又は損失(△)	1,000,484	294,768	△103,890	11,472	1,202,834	5,685	1,208,520

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額5,685千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含ま
れております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変
更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円54銭	7円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	405,305	685,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	405,305	685,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,200	88,749

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

三重交通グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	井	広	伸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	端	地	忠	司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	下	津	和	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。